

介護保険審査増減単位数通知書

※介護予防・日常生活支援総合事業分については、様式名は異なるが、介護給付分と見方は同様となります。

事業所番号 9970000000

令和3年5月審査分

令和3年5月31日

事業所名 介護事業所

1 頁
 ○○県国民健康保険団体連合会
 ○○県介護給付費等審査委員会

保険者番号	被保険者番号 被保険者氏名	サービス 提供年月	サービス 種類コード	サービス 項目コード	増減単位数	事由	内容	連絡事項
<p>①「保険者番号」、「被保険者番号、被保険者氏名」減単位(または増単位)となった請求明細書等の保険者番号と被保険者番号に該当する受給者情報の被保険者氏名が表示されます。</p>			<p>④「増減単位数」減単位(または増単位)となった請求明細書等の単位数が表示されます。</p>			<p>⑤「事由」減単位(または増単位)となった請求明細書等の減単位(または増単位)の事由がアルファベット1文字の記号で表示されます。記号の内容は、表の右下にある「事由記号の内容」を参照して下さい。</p>		
	<p>②「サービス提供年月」減単位(または増単位)となった請求明細書等のサービス提供年月が表示されます。</p>							
	<p>③「サービス種類コード」、「サービス項目コード」減単位(または増単位)となった請求明細書等の該当のサービスコードが表示されます。</p>					<p>⑥「内容」減単位(または増単位)となった請求明細書等の減単位(または増単位)内容が表示されます。上段に減単位(または増単位)の事由、下段に「確定単位数」(実際に支払される単位数)と「請求単位数」(請求明細書に記載されている請求単位数)が表示されます。</p>		

○事由記号の内容

上限審査分		出来高分	
記号	内容	記号	内容
A	給付管理票に実績が記載されていないもの	C	適応と認められないもの
		D	過剰と認められるもの
		E	重複と認められるもの
B	給付管理票の実績を超えるもの	F	担当判断に反するもの
		G	前記の外、不適当、不必要と認められるもの

介護保険審査増減単位数通知書の見方について

この通知書は、各事業所から請求のあった「介護給付費請求明細書」について、国保連合会の審査により減単位（または増単位）となったものを一覧表に作成しているものです。

- ① 「保険者番号」「被保険者番号、被保険者氏名」
減単位（または増単位）となった請求明細書等の保険者番号、被保険者番号と被保険者番号に該当する被保険者氏名（カナ）が表示されます。
- ② 「サービス提供年月」
減単位（または増単位）となった請求明細書等のサービス提供年月が表示されます。
- ③ 「サービス種類コード」「サービス項目コード」
減単位（または増単位）となった請求明細書等の該当のサービスコードが表示されます。
- ④ 「増減単位数」
減単位（または増単位）となった請求明細書等の減単位数（または増単位数）が表示されます。
- ⑤ 「事由」
減単位（または増単位）となった請求明細書等の減単位（または増単位）の事由が表示されます。
事由記号の内容
「A」・・・居宅介護支援事業所又は地域包括支援センターから提出された該当被保険者の給付管理票に、サービス事業所から請求された請求明細書のサービス実績（サービス計画）が入力（記入）されていないもの。
「B」・・・居宅介護支援事業所又は地域包括支援センターから提出された該当被保険者の給付管理票について、サービスの実績（サービス計画）とサービス事業所から請求された請求明細書の単位数を比較して、請求明細書の請求単位数が多く請求されていたもの。
「C～G」・・・審査委員会の決定等により減単位されたもの。

事由記号A

介護保険審査増減単位数通知書

※介護予防・日常生活支援総合事業分については、様式名は異なるが、介護給付分と見方は同様となります。

事業所番号 997000000

令和3年5月審査分

令和3年5月31日

事業所名 □□介護事業所

1頁

〇〇県国民健康保険団体連合会
〇〇県介護給付費等審査委員会

保険者番号	被保険者番号 被保険者氏名	サービス 提供年月	サービス 種類コード	サービス 項目コード	増減単位数	事由	内容	連絡事項
990000	000000001 加代 知	R3.4	15	2241				
990000	000000001 加代 知	R3.4	15	5051				
990000	000000001 加代 知	R3.4	15	5301	-4,924	A	給付管理票に実績が記載されていないもの 確定単位数(0単) 請求単位数(4924単)	

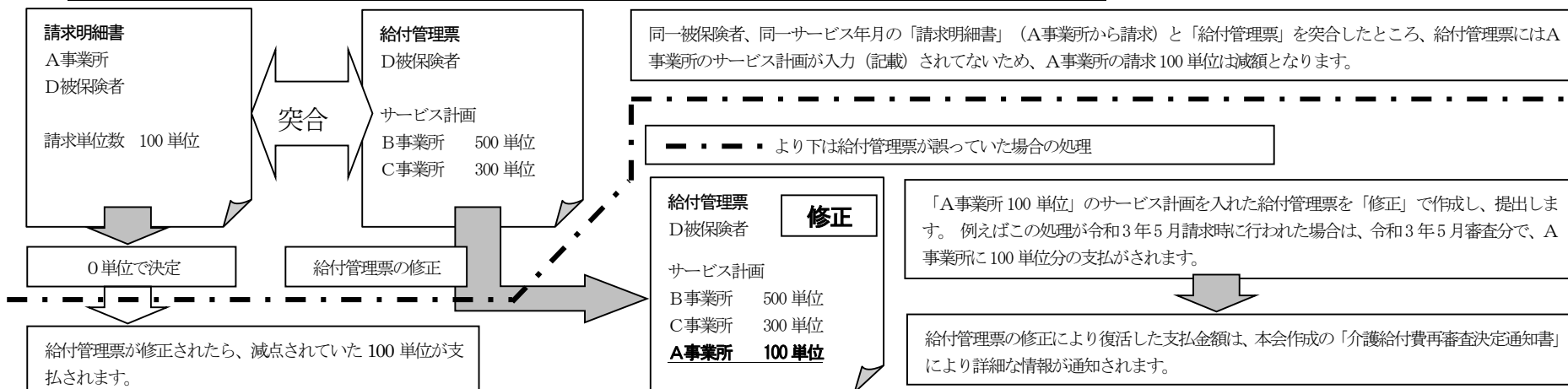
内容・・給付管理票に実績が記載されていないもの 事由記号=A

原因・・請求された請求明細書の被保険者の給付管理票は居宅介護支援事業所又は地域包括支援センターから提出されているが、その中に該当のサービス事業所の該当サービスの実績(計画単位数)が入力(記載)されていない場合。

この場合、一覧表の内容欄に表示される確定単位数は0単位となります。

対応・・請求明細書の請求内容に誤りがなければ(サービス年月やサービスコード等に誤りがなければ確認)居宅介護支援事業所又は地域包括支援センターに連絡し、給付管理票に実績を入れてもらう必要(このとき給付管理票は「修正」で提出します)があります。減単位された(0単位となった)請求明細書については、返戻となっているわけではない(0円で決定している)ので、再請求する必要はありません。給付管理票が正しく修正されれば、給付管理票が修正された年月の審査分で減単位されていた金額がサービス事業所に支払われます。

「給付管理票に実績が記載されていないもの」についての具体例(請求明細書に誤りが無かった場合)



事由記号B

介護保険審査増減単位数通知書

※介護予防・日常生活支援総合事業分については、様式名は異なるが、介護給付分と見方は同様となります。

事業所番号 997000000

令和3年5月審査分

令和3年5月31日

事業所名 □□介護事業所

1 頁

〇〇県国民健康保険団体連合会

〇〇県介護給付費等審査委員会

保険者番号	被保険者番号 被保険者氏名	サービス 提供年月	サービス 種類コード	サービス 項目コード	増減単位数	事由	内容	連絡事項
990000	000000002 加古 ジヨウ	R3.4	16	2101				
990000	000000002 加古 ジヨウ	R3.4	16	5301				
990000	000000002 加古 ジヨウ	R3.4	16	5605	-1,088	B	給付管理票の実績を超えるもの 確定単位数(5427単) 請求単位数(6515単)	

内容・給付管理票の実績を超えるもの 事由記号=B

原因・請求された請求明細書の被保険者の給付管理票は居宅介護支援事業所又は地域包括支援センターから提出されていて、その中に該当のサービス事業所の該当サービスの実績(計画単位数)が入力(記載)されているが、その給付管理票の計画単位数が請求明細書の請求単位数よりも少なかった場合。

この場合、確定単位数は給付管理票の計画単位数と同じ単位数になります。

対応・基本的な対応については、「給付管理票に実績が記載されていないもの」と同様となります。

「給付管理票の実績を超えるもの」についての具体例(請求明細書に誤りが無かった場合)

